

子どものコロナ後遺症に伴う発達の困難・リスクの実相と 発達支援に関する実証的研究

秋田大学教育文化学部 能 田 昂
金沢大学人間社会研究域学校教育系 田 部 絢 子
兵庫教育大学大学院学校教育研究科 石 井 智 也
山梨大学大学院総合研究部教育学域 内 藤 千 尋
長崎大学人文社会科学域教育学系 石 川 衣 紀
東海学院大学人間関係学部 池 田 敦 子
日本大学文理学部教育学科 高 橋 智

An Empirical Study on the Realities of Developmental Difficulties/Risks Associated with Post-Coronary Syndrome in Children and Developmental Supports

Faculty of Education and Human Studies, Akita University, NOHDA, Subaru
College of Human and Social Sciences, Kanazawa University, TABE, Ayako
Graduate School of Education, Hyogo University of Teacher Education, ISHII, Tomoya
Graduate Faculty of Interdisciplinary Research, Yamanashi University, NAITOH, Chihiro
School of Education, Nagasaki University, ISHIKAWA, Izumi
Faculty of Human Relations, Tokai Gakuin University, IKEDA, Atsuko
College of Humanities and Sciences, Nihon University, TAKAHASHI, Satoru

要 約

新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）は、子どものいのち・生活・学習・発達などに多大な影響を及ぼしている。コロナ禍による社会・地域・学校・家庭の環境的激変に伴う子どもの心理発達の影響は深刻であり、本研究ではこれを仮説的に子どもの「コロナ禍後遺症」と名づける。具体的には「抑うつ、睡眠困難、生活リズム障害、起立性調節障害、学校の長期欠席、不登校、ひきこもり、虐待、自傷、摂食障害、自殺」等の子どもの発達困難・リスクが該当する。本研究ではコロナ禍における子どもの発達困難・リスクに関する国内外のレビューと実態調査を通して、子どものコロナ禍後遺症に伴う発達困難・リスクの実相と発達支援の課題について検討した。

【キーワード】 COVID-19, 子ども, コロナ禍後遺症, 発達支援

Abstract

COVID-19 has a tremendous impact on children's lives, livelihood, learning, and development. The psychological and developmental effects on children caused by the drastic environmental changes in society, community, school, and home due to the pandemic (infectious disease disaster) are serious, and in this study, we hypothetically call this "coronary disaster aftereffects" in children. Specifically, these include developmental difficulties and risks for children such as depression, sleep difficulties, life rhythm disorder, orthostatic coordination disorder, prolonged absence from school, truancy, social withdrawal, abuse, self-harm, eating disorder, suicide, etc. In this study, we hypothesize that these are the "sequelae of the Corona disaster" in children. In this study we examined the reality of developmental difficulties/risks associated with the aftereffects of the coronary disaster in children and the issues of developmental support through a domestic and international review of developmental difficulties/risks in children during a pandemic (infectious disease disaster) and a survey of the actual situation.

【Keywords】 COVID-19, children, coronary disaster sequelae, developmental support

1. はじめに

2020年初頭に発生したCOVID-19パンデミックは4年以上続き、世界的な感染症災害となった。子どもの成長・発達への影響は甚大であることが予想されるなか、「子どもは現在もコロナ禍の最前線にいる」ことが徐々に明らかになってきている（高橋ほか：2024, 2023c）。

コロナ禍における社会・地域・学校・家庭の環境的激変に伴う子どもの心理発達の影響は深刻であり、本研究ではこれを仮説的に子どもの「コロナ禍後遺症」と名づける。具体的には「抑うつ、睡眠困難、生活リズム障害、起立性調節障害、学校の長期欠席、不登校、ひきこもり、虐待、自傷、摂食障害、自殺」等の子どもの発達困難・リスクが該当する。

過去の災害的事象、例えば2011年3月の東日本大震災により甚大な被害を受けた宮城県では、震災直後ではなく2015年度から5年連続で不登校児童の割合が全国で最も高くなった。このように「時間差」をもって子どもの心身の発達やメンタルヘルスに関連して立ち現れてくる問題は、子どもの「コロナ禍後遺症」も同様である。事実、2023年度の不登校の小中学生は過去最多となる34万6千人余りに上っており、文部科学省はパンデミック下で「生活リズムが乱れたことによる登校意欲の低下」を指摘しているが（文部科学省：2024）、その実態や原因の検証は極めて不十分である。

こうした問題状況をふまえて、筆者らの「子どものコロナ禍後遺症と発達の困難・リスクの研究」チーム（代表：高橋智日本大学文理学部教育学科教授・東京学芸大学名誉教授）ではこれまで、①コロナ禍における子どもの「生活・学習・発達」の困難と支援ニーズ：全国の小中高校生調査（高橋ほか：2023a・2023b）、②新型コロナ後遺症（Long COVID）と子どもの発達困難・リスクに関する研究動向（能田ほか：2022, 高橋ほか：2023c）、③コロナ禍と障害を有する子どもの「いのち・生活・

発達」の困難・リスクに関する動向（石川ほか：2023a, 田部ほか：2023）、④北欧諸国（スウェーデン・デンマーク・ノルウェー・フィンランド・アイスランド）における子どもの「コロナ禍後遺症」問題と発達困難・リスクに関する議論の動向（能田ほか：2021, 石井ほか：2022, 高橋ほか：2022, 石川ほか：2023b, 高橋ほか：2023d）の研究作業に取り組んできた（高橋ほか：2024）。

上記の研究作業をふまえて本稿では、コロナ禍における子どもの発達困難・リスクに関する国内外のレビューと北欧諸国での実態調査を通して、子どものコロナ禍後遺症に伴う発達困難・リスクの実相と発達支援の課題について検討していく。

なお、調査協力者に対しては、事前に文書にて「調査目的、調査結果の利用・発表方法、秘密保持と目的外使用禁止」について説明し、承認を得ている。また、本研究において開示すべき利益相反はない。

2. 国内外の子どものコロナ禍後遺症問題に関する議論の動向

2023年5月、国内におけるCOVID-19の位置づけは「新型インフルエンザ等感染症（2類相当）」から「5類」へと移行した。世界的にパンデミックが「終息」に向かうにつれて子どもへの影響についても関心が低下するなか、パンデミック後においても引き続きその影響が持続していることに対し警鐘をならすレビューや調査報告がなされている。

Deborah Omoleye ほか（2024）は、ナラティブレビューを通してCOVID-19は心身の健康に大きな脅威をもたらす災害であるとして、パンデミックに係る身体的要因と社会的要因がすべてメンタルヘルスの混乱に寄与する可能性があるとして指摘し、若年層に及ぼす多様な影響を調査し、適切に対処する戦略が不可欠であるとした。

Orban ほか（2024）は、パンデミックの初期段階前後の比較ではなく、より長期的影響を理解するために縦断的研究のシステマティックレビューを行い、子ども・若者の不安やうつ病などの症状が成人期まで続くことを防ぎ、精神衛生上の問題を予防することの重要性を指摘した。

Kiviruusu ほか（2024）は、パンデミック後のメンタルヘルスに関する研究がほとんどないという問題意識のもとにフィンランドの子ども・若者（平均年齢15.8歳の722,488人）を調査している。全般性不安障害・うつ病・社会不安障害の症状がカットオフ値を超える子どもの割合は2021年にかけて増加したあと、2023年においても依然として高いレベルを維持しており、特に中等教育を受ける女子の間では社会不安障害が増加していることを明らかにしている。

メンタルヘルス問題が解決していない傾向は国内でも報告されている。パンデミック以降、継続的に親子の生活と健康への影響に関する実態調査を行っている国立成育医療研究センターの報告によれば、子ども本人が自分を評価する「こころの状態」の結果において中等度以上の抑うつ症状は2021年11.4%、2022年13.3%、2023年13.3%であり、未だ改善が見られていない（国立成育医療研究センター：2024）。

また、前述のように2023年度の不登校の小中学生は過去最多となる34万6千人余り、これまた過去最多となった高校生約6万9千人と合わせると全国で約41万5千人にまで激増している。コロ

ナ禍で深刻な増加となった小中高生の自殺者数は2022年に過去最多の514人となり、2023年も同水準の513人と高止まりが続いており、こちらもきわめて憂慮すべき事態となっている（厚生労働省：2024）。

こうしたメンタルヘルス上の課題とともに、子どもの発達そのものへの影響も指摘され始めている。例えば、言語発達の遅れに関する指摘（Matsuo ほか：2024, Pejovic ほか：2024 など）のほか、言語発達の課題を抱える子どもの増加（BBC：2024）や年齢相応のスキルを身につけられていない子どもの存在が報道され始めている（NYT：2024）。しかし、こうした子どもの発達困難・リスクについては、国内外において十分な検証が行われていない。

3. 北欧における子どものコロナ禍後遺症問題の実態と対応に関する調査

以上の状況をふまえ、筆者らの「子どものコロナ禍後遺症と発達の困難・リスクの研究」チームは、2024年3月にスウェーデンの子どもの権利擁護団体「BRIS」および「ストックホルム県立摂食障害センター」、フィンランドの「フィンランド精神保健協会（MIELI）」等への訪問調査を行った。

3.1 スウェーデンの子どもの権利擁護団体「BRIS」の訪問調査

スウェーデンの代表的な子どもの権利擁護団体「BRIS（Barnens Rätt i Samhället：社会における子どもの権利）」は、コロナ禍において継続的に子どもの声を聞き取る中で、コロナ禍に伴う子ども・若者のメンタルヘルス問題の実態を明らかにしている（BRIS：2024）。

BRISはウェブや電話等で子ども・若者との相談活動を実施しているが、2022年の相談件数は44,420件、その数は2021年と比べて7%増加した。うち約21,000件の相談件数が精神疾患関係であり、摂食障害17%増、自殺関連15%増、自傷行為14%増というように、子どものメンタルヘルス問題が顕著に深刻化した。子どもの自殺関連相談件数が約5,300件であり10人に1人が自殺関連相談を行っていた（BRIS：2023）。

2023年には相談件数がさらに増加して51,587件に上り、メンタルヘルス・精神疾患に係る連絡・相談が前年度同様に半数を占めた。特に自傷行為はここ数年で最も増加した相談カテゴリーであり、2016年と比較すると390%の増加率となっている。

2024年の最新報告書では自傷行為に関する相談の増加はパンデミック後に起こっており、2020年には2,713件だった摂食障害が、2023年には激増して7,720件となっている（BRIS：2024）。不安・自殺念慮・長期欠席（不登校）も増加しており、COVID-19パンデミック発災から1～2年の「時間差」を経て、メンタルヘルス問題が大きく顕在化する様相が見て取れる。

COVID-19パンデミック下においてBRISが子どもの実態把握と支援に熱心に取り組んでいることを踏まえ、筆者らは2024年3月25日にBRISストックホルム本部において訪問調査を実施した。

今回、インタビューを行ったプログラム・マネージャーのCharlotte Bergendal氏とカウンセラーのLadan Heidari氏は、パンデミック下の相談件数の増加について「2020年前後には約60か所であったBRIS事業所数が、パンデミックを経た2024年には約2倍の120か所に増設し、組織拡大によっ

て相談処理の効率が上がった」ことや「BRIS の認知度が上がり、子どもからの相談が増えたこと」が背景にあると捉えており、「COVID-19 パンデミックが起らなかったとしても BRIS への相談件数は増加していたはずであり、2020 年以降の相談件数の増加をパンデミックの影響と直接的に結び付けて因果関係を説明することは難しい」と語って、コロナ禍との結びつきについては明言を避けた。

その上で、BRIS は「パンデミックを経て現在顕在化している自傷行為・摂食障害・自殺企図等の子どものメンタルヘルス問題には、事後対応ではない予防的対応の体制構築が重要であり、パンデミック発生以前から取り組んでおくべき課題である」ことを強調し、「子ども・若者が BRIS に連絡しなくても済むような事前予防的支援体制の構築と支援の実行について国・行政に働きかけを行っている」と語った。

COVID-19 パンデミック以降に相談件数が増加し続けていることを認識しつつも、「子どものコロナ禍後遺症」という視点の共有までには至らなかった。なお、2024 年の最新の報告書では、①2022 年のロシアのウクライナ侵攻によるスウェーデンにおける戦争のリスク拡大、②経済不況・低迷が多くの子供に与えている悪影響、③気候変動問題が子どもにおいて人生・将来について考える際の大きな支障・ストレスとなっており、こうした複数の社会危機が子どもの不安・ストレスを増大させていると指摘している（BRIS：2024）。

3.2 「ストックホルム県立摂食障害センター」の訪問調査

2024 年 3 月 27 日にスウェーデンのストックホルム市内にある「ストックホルム県立摂食障害センター」において訪問調査を実施した。パンデミック下において世界的にも増加した摂食障害の実態について、パンデミック以前から摂食障害問題に対応してきた専門医療機関であることをふまえて訪問調査した。

ストックホルム県立摂食障害センターは摂食障害治療において世界最大規模の公立専門医療機関であり、ストックホルム市内のほか、近郊の 2 施設を含めて構成されている。図 1 はインタビューの際に示された COVID-19 パンデミック前後の摂食障害センターにおける 18 歳未満の新規患者数である。パンデミック初期の 2020 年は医療機関等から摂食障害センターへの紹介が減って新規患者数も減少したが、2021 年以降は増加の一途である。

インタビューでは COVID-19 パンデミック下における患者数の増加と対応策が語られた。摂食障害センターでは摂食障害の子ども本人と家族が共に治療にあたるのが効果的と考えられているが、COVID-19 パンデミック下では入院ケアの人数に制限があり、待機の長期化によりスムーズにケアを進められなかったこと、複数家族が経験を共有したり、交流するセラピーや対面での教育ケアを行えず十分な治療を実施できなかったことが課題として挙げられた。

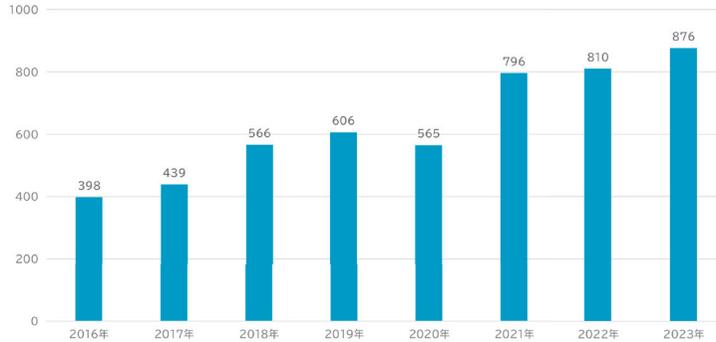


図1 ストックホルム県立摂食障害センターにおける18歳未満の新規患者数(人)
(ストックホルム県立摂食障害センターの提供データにより著者ら作成)

摂食障害センター副センター長・心理士の Annika Lindgren 氏は「スウェーデンの COVID-19 パンデミック下における摂食障害については、成人の状況は落ち着いたとみられるが、子ども・若者の COVID-19 パンデミックによる影響は長引いており、各種の困難が続いている。摂食障害の要因はパンデミック以外にも多岐にわたるため、これまで私たちも COVID-19 パンデミックと直接的に結びつけてコロナ禍後遺症として検討していなかった。また、スウェーデン国内においてもそれに関する統計データや研究もみられない。しかし、今回の訪問調査・研究交流をふまえて、パンデミック当初は不安等であったものが、その後において不登校・ひきこもり・自傷・摂食障害等の形、すなわちコロナ禍後遺症として転化しているケースもあるのではないかと。今後とも研究交流を継続しながら検討していきたい」との見解を示した。

3.3 「フィンランド精神保健協会 (MIELI)」の訪問調査

筆者らは 2024 年 3 月 28 日、フィンランドのヘルシンキ市内にある「フィンランド精神保健協会 (MIELI)」において、フィンランドにおける COVID-19 パンデミック 5 年目の子どものメンタルヘルス問題の実際について明らかにするために訪問調査を行った。

フィンランド精神保健協会 (MIELI) はメンタルヘルス問題の予防を目的とした非営利組織であり、主要な取り組みは年中無休・24 時間対応の電話相談を行う危機ホットラインである。フィンランド国内にある 22 か所の危機センターでは、対面・リモートでの支援を提供するとともに、各種の生活困難に直面している人のためのピアサポートグループを組織している。ヘルシンキとクオピオに設置されている自殺予防センターでは、自殺企図者とその家族の支援を実施している (MIELI Suomen Mielenterveys ry: 2024)。

フィンランド精神保健協会 (MIELI) の危機ホットラインの電話相談は、パンデミック以降において急増している。「気分の悪さ」を理由とする割合が 2019 年 13%、2020 年 15%、2021 年 16%、2022 年 17%と増加している。こうしたホットラインがあることの意義について、「話すことによって希望が得られた」「他の人と接触するだけで恐怖状態が緩和され、食事ができるようになった」「(話

しをしたことで)再び息ができるようになったと感じ、状況がよく理解できた」等の声が寄せられている (MIELI Suomen Mielenterveys ry : 2023)。

今回の訪問調査においてインタビューに応じたメンタルヘルス対策専門職員の Elina Marjamäki 氏は、コロナ禍 5 年目を迎える子どものメンタルヘルス問題として、改善に向かっている子どもが多数いる一方で、メンタルヘルス上の困難や精神疾患等が十分に改善しない子どもも少なくないなど、メンタルヘルス問題の二極化が深刻化している点を指摘している。もともと児童精神科サービス等のケアを受けていた子どもにとって、パンデミック下ではリモートでの治療・支援が中心であったために十分な効果が得られず、メンタルヘルス問題が悪化しているケースも報告された。特に移民・難民の子ども、複雑な家庭問題を有する子ども、LGBTQ を背景にもつ子ども等では顕著であった。

なお、フィンランド精神保健協会 (MIELI) としては、フィンランド国内の COVID-19 パンデミックはすでに「終息したもの」という認識であり、現在の子ども・若者に見られるメンタルヘルス問題は COVID-19 パンデミックも要因の一つではあるが、近年の急激な社会変化や生活習慣・生活リズムの乱れ等に起因する問題 (長時間の SNS やゲーム, 睡眠不足・困難, 運動不足, コミュニケーション不足, デリバリーサービスの過剰な活用等) と捉え、子どもの「コロナ禍後遺症」とそれに伴う子どもの発達困難・リスクと発達支援についての検討や対応についてはほぼ未検討であった。

また、フィンランド精神保健協会 (MIELI) も、地球規模の環境危機は特に若者のメンタルヘルスとウェルビーイングに有害な影響を及ぼす要因として捉えている。「環境危機・私たちの未来・メンタルヘルスプロジェクト (Ympäristö ja tulevaisuus mielessä, 2023-2025)」と称して環境危機に関する悩みや感情に対処するためのサポートを行っており、気候変動とメンタルヘルス問題という新たな支援にも取り組んでいる (MIELI 公式ウェブサイト)。

4. おわりに

本稿では、コロナ禍における子どもの発達困難・リスクに関する国内外のレビューと北欧諸国での実態調査を通して、子どものコロナ禍後遺症に伴う発達困難・リスクの実相と発達支援の課題について検討してきた。

コロナ禍 5 年目のスウェーデンやフィンランドにおいても、COVID-19 パンデミックも大きな要因となって顕在化した子どもの長期欠席・不登校, 抑うつ, 自傷・摂食障害, 自殺企図・自殺等の子どものメンタルヘルス問題に直面していることが確認できたが、子ども・若者が求めるケア・支援が十分に提供されていない状況も明らかとなった。

その際に、BRIS (2023) が子どものメンタルヘルスを良好に保つ上での学校教育の意義・役割について「学業に取り組むことは子どもが希望を感じるために重要であり、長期的メンタルヘルスに影響を与える可能性がある」と指摘している点が重要である。

翻って日本においては、現在も 10 人に 1 人には中等度以上の抑うつ傾向があり、少なくない子どもが何らかの身体の不調を持ちながら過ごしていることをふまえ、「コロナをきっかけにして明らかになった十代の子どもたちのさまざまな状況や背景に関心を持ち、それらに応じた実践をし続けることの必要性」が指摘されている (国立成育医療研究センター : 2024)。

COVID-19 パンデミックのもとで一層顕在化した子どもの長期欠席・不登校・ひきこもり、自傷・摂食障害、自殺等の子どものメンタルヘルス問題を子どもの「コロナ禍後遺症」として捉え直すとともに、まだ十分に実証的に検証されていない、国内外の学校教育現場で指摘され始めている子どもの成長・発達そのものへの影響の検証と対応も急がれている。メンタルヘルス関連領域の視点だけでなく、教育学・特別ニーズ教育の立場から学校教育現場での実態を調査・検証し、対応方法を検討していくことが不可欠であり、今後の研究課題となる。

さらには世界的な規模で頻発する紛争・戦争災害、激甚化する台風・豪雨等に示される気候変動の影響、民主主義を軽視し分断を煽る国内外の不安定な政治情勢等のなかで、子どもたちの意見表明する権利や説明される権利、「生存・生活・学び・発達」の権利が大きく脅かされている。何とか生きようともがいている状況にあって、どのように生きづらさを感じ、いかなる支援を求めているかについて、子ども一人ひとりの声・支援ニーズを丁寧に把握し、それに基づく発達支援の促進が強く要請されている（高橋ほか：2024）。

【附記】

スウェーデンのストックホルム県立摂食障害センターと子どもの権利擁護団体 BRIS への訪問調査においてはスウェーデン在住のコーディネーター・通訳の佐々木ストックラッサ瑞子氏、フィンランド精神保健協会（MIELI）への訪問調査においてはフィンランド在住のコーディネーター・通訳の佐藤紀子氏から多大なご協力・ご支援をいただいた。記して篤く感謝申し上げる。

文 献

BBC (2024) How did the pandemic impact babies starting school as children now?

BRIS (2023) BRIS RAPPORT 2023:1 ÅRSRAPPORT 2022.

BRIS (2024) BARNRAPPORTEN 2024.

Deborah Omoleye, D. et al. (2024) A Review of the Effects of the COVID-19 Pandemic on Children and Adolescents' Mental Health. *Current Pediatric Reviews*. 20 (2):129-136.

石井智也ほか (2022) デンマークにおけるコロナ禍と子どもの「いのち・生活・発達の危機」に関する動向、『東海学院大学研究年報』7, 115-123。

石井智也ほか (2024) コロナ禍5年目のフィンランドにおける子どものメンタルヘルス問題の動向—「フィンランド精神保健協会 (MIELI)」の訪問調査 (2024年3月) から—、『兵庫教育大学研究紀要』65, pp.97-104。

石川衣紀ほか (2023a) コロナ禍と障害を有する子どもの「いのち・生活・発達」の困難・リスクに関する動向—肢体不自由・重症心身障害・病弱を中心に—、『長崎大学教育学部紀要』9, pp.79-96。

石川衣紀ほか (2023b) コロナ禍のスウェーデンにおける子どものメンタルヘルス問題の動向と発達支援の課題—児童思春期精神障害中間ケア施設「BUP Mellanvård NV」の訪問調査を通して—、『SNEジャーナル』29 (1), pp.113-125, 日本特別ニーズ教育学会。

- Kiviruusu, O. et al. (2024) Mental health after the COVID-19 pandemic among Finnish youth: a repeated, cross-sectional, population-based study. *Lancet Psychiatry*. 11 (6):451-460.
- 国立成育医療研究センター (2024) 新型コロナウイルス感染症流行による親子の生活と健康への影響に関する実態調査報告書 (2020 年 -2023 年)。
- 厚生労働省 (2024) 令和 6 年版自殺対策白書。
- Matsuo, R. et al. (2024) COVID-19 pandemic and language development in children at 18 months: a repeated cross-sectional study over a 6-year period in Japan. *Archives of Disease in Childhood*. 109 (2):158-164.
- MIELI Suomen Mielenterveys ry (2023) Kriisipuhelin-soitot 2019-22.
- MIELI Suomen Mielenterveys ry (2024) Mitä MIELI ry tekee?
- MIELI 公式ウェブサイト: The Eco-Crisis, Our Future and Mental Health.
- 文部科学省 (2024) 令和 5 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果。
- 能田昂ほか (2021) スウェーデンにおけるコロナ禍と子どもの発達危機に関する動向, 『SNE ジャーナル』 27 (1), 158-168。
- 能田昂ほか (2022) 新型コロナ後遺症 (Long COVID) と子どもの発達困難・リスクに関する研究動向, 『尚絅学院大学紀要』 84, pp.51-66。
- 能田昂ほか (2023) アイスランドにおけるコロナ禍に伴う子どもの発達リスクと学校教育の動向, 『チャイルド・サイエンス』 25, 35-39。
- NYT (2024) The Youngest Pandemic Children Are Now in School, and Struggling.
- Orban, E. et al. (2024) Mental health and quality of life in children and adolescents during the COVID-19 pandemic: a systematic review of longitudinal studies. *Frontiers in Public Health*. 11:1275917.
- Pejovic, J. et al. (2024) Prolonged COVID-19 related effects on early language development: A longitudinal study. *Early Human Development*. 195:106081.
- 田部絢子ほか (2023) コロナ禍と障害を有する子どもの「いのち・生活・発達」の困難・リスクに関する動向—知的障害・発達障害を中心に—, 『金沢大学人間社会研究域学校教育系紀要』 15, pp.39-55。
- 田部絢子ほか (2024) コロナ禍 5 年目のスウェーデンにおける子どものコロナ禍後遺症問題の動向—子どもの権利擁護組織 BRIS およびストックホルム県立摂食障害センターの訪問調査 (2024 年 3 月) から—, 『SNE ジャーナル』 30 (1), 日本特別ニーズ教育学会。
- 高橋智ほか編著 (2024) 『コロナ禍と子どもの発達困難・リスクの研究—子どもは現在もコロナ禍の最前線にいる—』 風間書房。
- 高橋智 (2022) コロナ禍における子どもの「いのち・生活・発達」の危機と学校教育の意義・役割, 『教育学研究』 89 (1), pp.87-89。
- 高橋智ほか (2022) 北欧諸国のコロナ禍における子どもの発達危機と発達支援に関する動向—ノルウェー・フィンランドを中心に—, 『日本大学文理学部人文科学研究紀要』 103, pp.135-147。

高橋智ほか(2023a) コロナ禍における子どもの「生活・学習・発達」の困難と支援ニーズー全国の小中高
校生調査からー, 『日本大学文理学部人文科学研究紀要』 105, pp.1-17。

高橋智ほか(2023b) コロナ禍における子どもの生活実態と支援ニーズー全国の小中高校生調査からー,
『Society5.0 に対応する学校教育に関する基礎的研究ー日本大学文理学部人文科学研究共同研究ー』,
pp.49-57。

高橋智ほか(2023c) 子どもは現在もコロナ禍の最前線にいるー子どものコロナ禍後遺症と発達の困難・リス
クの動向ー, 『チャイルド・サイエンス』 26, pp.11-15, 日本子ども学会。

高橋智ほか(2023d) 北欧諸国における子どもの「コロナ後遺症」問題と発達困難・リスクに関する議論の動向,
『日本大学文理学部人文科学研究紀要』 106, pp.217-233。

高橋智ほか(2024) 「子ども被災・救済の特別ニーズ教育」創成の課題と展望, 『日本大学文理学部人文科
学研究所研究紀要』 108, pp.103-117。